

文化芸術活動を支える地域ネットワークの持続的発展に向けた戦略

—三陸国際芸術祭を事例として—

佐藤良子

Strategies for Sustainable Development of Regional Networks Supporting Cultural and Artistic Activities: A Case Study of the Sanriku International Arts Festival

SATO Yoshiko

Abstract

Regional networks of artists, arts organizations, theaters, area residents, local governments, and local businesses are essential for supporting cultural and artistic activities. This study aims to identify the strategies used by the Sanriku International Arts Festival to create and develop such regional networks from the perspectives of its organizational structure and program.

Though the organizational structure of the Sanriku International Arts Committee was established to host the festival, hosting the festival is only part of its mission. It promotes Geinoh (local performing arts) and other arts, and eventually contributes to sustainable regional development in Sanriku. The committee serves as an intermediary between the local communities in Sanriku and the professionals, such as artists and producers from outside the communities, who participate in the festival.

The festival program includes a mechanism for artists, local residents, and tourists to interact with each other through Geinoh, which is the region's cultural resource. The committee considers issues the local communities face and incorporates them into the planning process.

This case study demonstrates that when creating and developing a regional network for arts, it is important to listen to the voices of the locals, and to use the expertise gained through the festival to create a mechanism to give back to the local community.

Key words: Sanriku International Arts Festival, Sanriku International Arts Committee, Regional networks, Sustainable development

(2023年3月13日受付, 2023年7月5日受理, 2023年9月30日発行)

1. はじめに —本研究の目的と背景

筆者は2021年度「文化芸術活動を支える地域ネットワークの持続的発展のための公的支援に関する研究」¹⁾において、中核市未満の小規模自治体を拠点とし、演劇、ダンス、音楽等の分野で活動するアーティスト集団や民間文化施設等の事例調査を

行った。それにより、各団体が拠点となる基礎自治体内または近隣の複数自治体にまたがる地域で、文化芸術分野にとどまらず多様な分野と連携したり、地域住民のサポートを得ている実態を把握した。

このように、地域における文化芸術活動では、アーティストや文化芸術団体、文化施設、地域住民、行政、地元の企業等が互いに協力し、活動を支えあ

うネットワークが重要な役割を果たしている。近年、国の文化政策では、2017年に改正された文化芸術基本法を踏まえ、文化芸術と関連する様々な分野との連携・協働を促し、持続可能な地域文化コミュニティの形成を目指すという方向性が提示されており、「文化芸術推進基本計画（第2期）―価値創造と社会・経済の活性化―」（2023年3月24日閣議決定）においても、中長期目標（今後の文化芸術政策の目指すべき姿）のひとつに「持続可能で回復力のある地域における文化コミュニティの形成」が挙げられ、「地域の文化芸術を推進するためのプラットフォームが全国各地に形成され、多様な人材や文化芸術団体・諸機関が連携・協働し、持続可能で回復力のある地域における文化コミュニティが形成されていることを目指す」とされている²⁾。

本稿では、上述のように筆者の2021年度の研究及び現在の国の文化政策を踏まえ、文化芸術活動を支える持続可能な地域ネットワークの形成を目指す事例として2014年から岩手県内を中心に開催されている「三陸国際芸術祭」を取り上げる。

三陸国際芸術祭の主な開催地域である岩手県は、2020年国勢調査で人口減少率が2番目に高い県（5.3%）である³⁾。県内でも特に沿岸地域は、東日本大震災が発生する以前の2000年から2010年の10年間の人口増減数において、該当する12市町村全てで県平均よりも大幅に人口減少が進んでいる地域とされていた⁴⁾。三陸国際芸術祭は、もともと人口減少問題を抱えるうえ東日本大震災による未曾有の被害を受けた三陸沿岸地域を舞台として、郷土芸能を主軸に据えたプログラムでコミュニティの復興を目指すことを趣旨としている。

三陸地域のみならず、国内の地方都市における人口減少問題は深刻化の一途を辿っており、地域活性化の起爆剤となることを期待し官民連携により芸術祭や音楽祭、演劇祭等が開催されるケースは先行研究においても報告されてきた⁵⁾。それらの芸術祭等を地域活性化の手段とみるだけではなく、地域のネットワークで支える文化芸術活動として、持続可能な取組へと発展させていくためには、どのような仕組み作りが必要なのだろうか。本研究では

①パフォーミングアーツを柱に、国内では数少ない郷土芸能を主軸とした国際芸術祭であること、②コミュニティの再生及び持続可能な事業スキームを目指し、イベント開催を目的とした実行委員会形式ではなく、中長期的な目標のもとに組織づくりを行っていること、以上2点で特徴を有する事例として三陸国際芸術祭を取り上げる。同芸術祭及びその運営組織である「三陸国際芸術推進委員会」に関する文献調査、参与観察、インタビュー調査にもとづき、組織体制及び事業運営のあり方を分析することを目的とする。参与観察は2022年10月14日から10月16日にかけて岩手県大槌町にて実施した。また、インタビュー調査は2023年1月6日に三陸国際芸術推進委員会事務局にて、同推進委員会統括ディレクターの坂田雄平氏及び同推進委員会事務局長の葛谷誠氏を対象に実施した。

本稿では第2章で先行研究と本研究の位置付けを確認したのち、第3章で三陸国際芸術祭及び三陸国際芸術推進委員会について概観し、第4章で同芸術祭のプログラムと事務局機能の詳細について組織体制面と事業運営面の2つの観点から述べる。最後に第5章において同芸術祭における文化芸術活動を支える地域ネットワーク構築のための戦略について、分析と考察を行うこととする。

2. 先行研究と本研究の位置付け

本研究の先行研究として、まず「文化的コモンズ」の概念を検討しておきたい。2011年に発生した東日本大震災を契機として、全国の公立文化施設の役割を再考する中で導き出された「文化的コモンズ」は、一般財団法人地域創造が発行する報告書⁶⁾において示された概念であり、「地域の共同体の誰もが自由に参加できる入会地のような文化的営みの総体」（地域創造2014：4）を表す。「文化的コモンズ」においては公立文化施設、文化団体、NPO、まちづくり団体、図書館、公民館、自治会、商店街、地場産業、お祭り、地域伝統芸能、神社仏閣等の多様な主体が相互に関わり合うものとされており、なかでも地域の文化拠点たる公立文化施設が、「文化

的コモンズ」の形成を牽引する役割を担うべきことを同報告書では提言している。すなわち「文化的コモンズ」は、文化芸術活動を支える多様な主体で構成されており、本研究の問題意識に照らせば、それらがどのような関係性でネットワークを形成しているかを個別の事例を通してみていくことが重要と考えられる。

文化芸術と関連する様々な分野との連携・協働においては、文化芸術と観光の連携も「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」（いわゆる文化観光推進法）が2020年に制定されるなど、国の政策が期待する方向性のひとつと言える。藤野（2022）は芸術文化資源と観光資源の架橋・混交による「地産」、「地消」、「地育」の連鎖で「持続可能な地域社会のバリューチェーン」を強化することが必要であると提唱している。藤野が指摘する「それぞれの地域の固有性（伝統）に根ざしながら、多様な外部からの刺激をシャワーのように浴びて成長できる『地育』への先行投資」（藤野2022：15）が求められるとすれば、パフォーマンスを通してどのような取組が想定されるかを、文化芸術分野と観光分野を含めた「文化的コモンズ」の事例を通して検証していくことによって明らかにできると考えられる。

一方、芸術祭による地域づくりの効果を研究した吉田（2021）は、「結束型」と「橋渡し型」の2つのソーシャルキャピタルの類型を挙げ、後者は異質な人や組織を結びつけるネットワークであるため、そもそも「その形成は簡単ではなく、そのうえ、一旦形成されたとしても、自発的な協力は萎縮しがちで、集合行為のジレンマが最も働きやすい」としたうえで、「しかし、自発的な協力関係の壁さえ乗り越えれば、（中略）地域コミュニティ形成につながる可能性が大きい」と述べ、「この可能性を現実化するための理念・使命と具体化するための戦略（政策）・戦術が、芸術祭やアートプロジェクトには求められる」という見解を示している（吉田2021：30）。吉田の研究（2021）においては、「①数年の周期で、②現代美術を内容とし、③事業費が1億円以上で開催される」芸術祭に限定して扱われている

ため、本稿で取り上げる三陸国際芸術祭は上記の条件に当てはまらない（後述）が、芸術祭をきっかけに地域コミュニティの形成に繋がるためには、異質な人や組織が協力し合うネットワーク形成のための具体的な戦略・戦術が必要とされていることは、本研究において参照すべき重要な指摘と見ることができよう。

本稿では、以上の先行研究を踏まえ、三陸国際芸術祭によって地域ネットワークを創出し、文化芸術活動を持続可能なものとするため、その組織体制や事業運営において、どのような戦略を見出すことができるのかに焦点を当てることとする。

3. 三陸国際芸術祭の概要と

三陸国際芸術推進委員会の設立

3-1. 三陸国際芸術祭の概要

三陸国際芸術祭は、岩手県三陸沿岸地域を中心に（一部青森県内の市町を含む）に、2014年から続く芸術祭である。ほぼ毎年開催されており、2020年のみコロナ禍の影響により開催が見送られた。2011年に発生した東日本大震災によって三陸地域のコミュニティの様相が大きく変わっていく中、地域住民が大切に守り伝えてきた数々の郷土芸能の魅力あらためて世界に伝えることで、「三陸の郷土芸能と現代芸術、世界を繋ぎ、郷土芸能の魅力を活かした創造的な地域づくりと復興を目指す」⁷⁾ものとしている。このことから解されるように、三陸国際芸術祭は、東日本大震災によって甚大な被害を受けた三陸沿岸地域において、地元につながる郷土芸能を主な題材に、体験、鑑賞に加え、国内外の現代アーティスト（美術家・音楽家・演出家・振付家・ダンサー等）の、芸能団体等との交流等も含めたプログラムで構成されている。

本芸術祭は、そもそもNPO法人ジャパン・コンテンポラリー・ダンス・ネットワークの佐東範一氏を中心に、ダンスを通じた東日本大震災の復興支援のあり方を模索する中で立ち上がったプロジェクト「習いに行け！東北へ」に遡るといえる。このプロジェクトは「被災しながらも豊かな芸能が息づく三陸に、国内外の振付家やダンサー・アーティスト

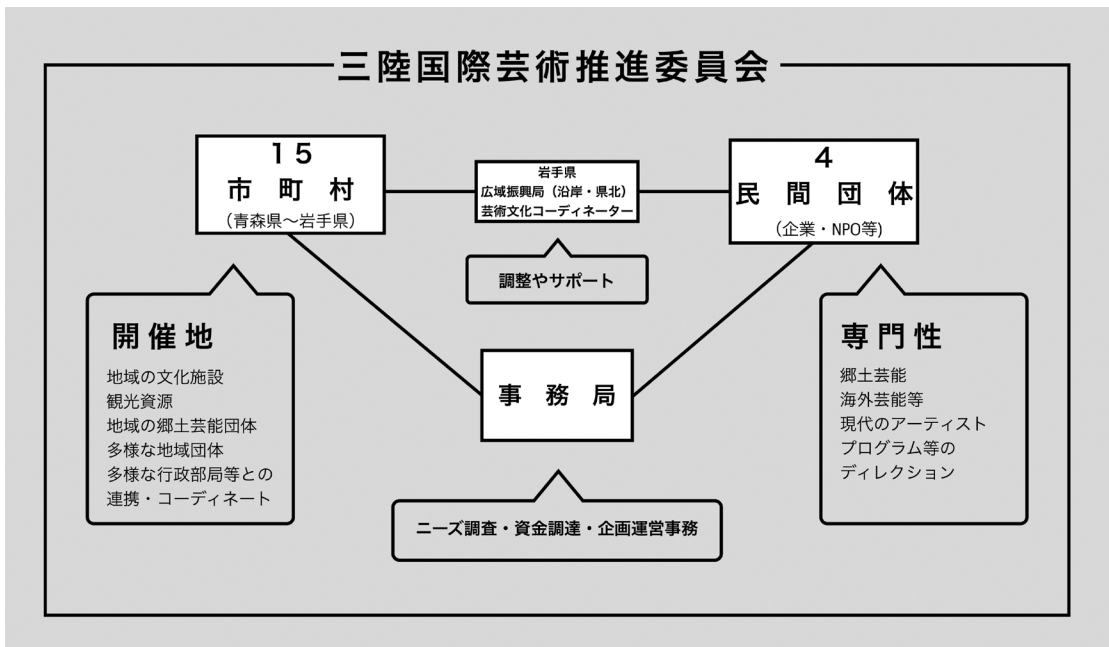


図1 三陸国際芸術祭の事業運営体制 作成：坂田雄平氏

などが訪れ、芸能を習うというもので、「数百もの芸能が息づく三陸の豊かさに、新たな復興の可能性を見出し」（以上、東京音楽大学文化庁補助事業推進室2022：128）たところから、地域の郷土芸能に着目した特色ある国際芸術祭へと繋がっていった。

直近の2021年度の三陸国際芸術祭の実績は、イベント回数が延べ40回（内訳：公演等鑑賞事業10回、ワークショップ等交流事業27回、展示事業3回）で、当初は延べ48回を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により8回が中止となった。来訪者数は開催地域内外から、22,316人が訪れ、事業費は約5600万円とのことである⁸⁾。

3-2. 三陸国際芸術推進委員会の設立

三陸国際芸術祭がスタートし、地域の芸能団体と国内外のアーティスト等の交流プログラムを積み重ねていく中で、「地元の市町村や住民を巻き込むということについては、課題となっていた」⁹⁾という。そのような中で芸術祭を主催する組織として三陸沿岸地域の15の市町村、岩手県（2エリアの広域振興局）、4つの民間団体で構成される「三陸国際

芸術推進委員会」（以下、推進委員会という）が2018年に新たに立ち上げられた。ここで重要な点として、推進委員会は、三陸国際芸術祭の開催のみを目的としているのではなく「東日本大震災で被災した三陸地域の郷土芸能や文化芸術の魅力を活かした創造的な復興を目指し、（中略）本事業を通じて、交流人口並びに定住人口の拡大を促進し、郷土芸能の継承及び新しい社会的・経済的価値の創出の契機とすると共に、多様な地域施策との連携を行い、持続可能な地域づくりに寄与することを目的」¹⁰⁾としている。そのため事業は大きく①企画開発事業、②情報発信事業、③効果促進事業の3つあり、三陸国際芸術祭は①企画開発事業のひとつとして実施されている。

事業運営体制は、推進委員会のメンバーである市町村と民間団体が企画ごとにチームを組み、開催地側の市町村は域内の文化施設や芸能団体等のコーディネート、一方クリエイション（企画・制作）の専門家である民間団体は国内外のアーティストの招聘やプログラムのディレクションを担当している。また、推進委員会事務局は統括の役割を担い、

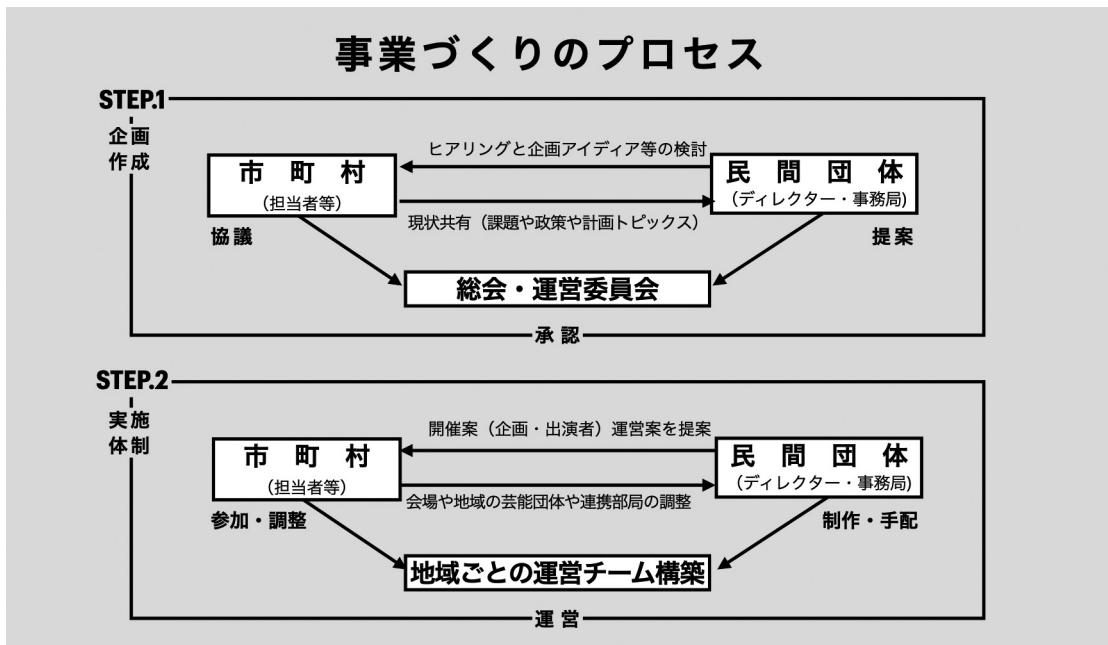


図2 三陸国際芸術祭の事業づくりのプロセス 作成：坂田雄平氏

資金調達や企画運営事務、ニーズ調査等を担当しているとのことである(図1)。

特に、個別の企画にあたっては、推進委員会事務局と市町村間のコミュニケーションの中で、市町村の抱える課題を聞き取り、それを受けてディレクター陣が企画を提案し、推進委員会の総会で承認を受けたのちにチームを組む(図2)。このような、推進委員会事務局の果たす中間支援機能こそが、課題となっていた地元の市町村や住民を巻き込むためのネットワーク構築に資する、組織体制上の戦略と考えられる。

4. 三陸国際芸術祭のプログラムと

いわてアートサポートセンターの機能

4-1. 三陸国際芸術祭のプログラム

次に、三陸国際芸術祭のプログラム(事業内容)を詳しく見ることとする。2022年度は、「三陸国際芸術祭2022 彩」と題し、2022年9月～2023年3月を会期として開催された。主な事業は、郷土芸能を主軸とした「三陸芸能見本市(ショーケース)事業」、「次世代芸能者育成事業」、「文化情報・観光誘

発事業」等であり、このほかアートプロジェクト(現代アート分野)等も含まれている(表1参照)。

「三陸芸能見本市(ショーケース)事業」は、同芸術祭におけるメインイベントの一つであり、2022年度の「三陸篝火芸能彩」では、大船渡市防災観光交流センターおおふなぼーと多目的広場にて、岩手県普代村、田野畑村、宮古市、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市から7つの郷土芸能団体が出演した。また、「次世代芸能者育成事業」は「若い芸能者」すなわち小中高校生などの芸能伝承団体が参加し、出演や他団体との交流を行う。2022年度は「洋と野に舞う三陸未来芸能彩・芸能彩生ミーティング」として、洋野町民文化会館セシリアホールにて公演及び一般参加も可能なミーティング(会議)が開催された。

このほか、2022年度から新たに始められた企画が「文化情報・観光誘発事業」と位置付けられた三陸各地の芸能や観光資源をめぐる「モデルコース」の作成である。筆者はそのうちのひとつ、「おおつち『芸能のまち』と出会う旅」のモデルコースを実際に体験する三陸国際芸術祭関係者の一団に同行さ

表1 「三陸国際芸術祭2022 彩」主な事業内容

主な事業	企画タイトル	実施日程
三陸芸能見本市（ショーケース）事業	三陸篝火芸能彩	2022年9月24日
次世代芸能者育成事業	洋と野に舞う三陸未来芸能彩・芸能彩生ミーティング	2022年9月10日・11日
文化情報・観光誘発事業	モデルコース 若き芸能者と出会う旅（八戸市・洋野町） モデルコース 彩り豊かな芸能と出会う旅 （大船渡市・陸前高田市・一関市）	2022年9月9日～11日 2022年9月23日～25日
	モデルコース おおつち「芸能のまち」と出会う旅（大槌町・盛岡市） モデルコース 岩泉町「七頭舞の里おもと」と出会う旅（岩泉町） モデルコース 久慈「神楽」と出会う旅 （二戸市・八戸市・洋野町・久慈市）	2022年10月14日～16日 2022年11月12日～13日 2023年1月20日～22日
	その他、三陸芸能彩リンク事業として、三陸で開催される6つの祭事を紹介	2022年10月～2023年3月
その他	週末防潮堤アートプロジェクト 三陸ブルーラインプロジェクト	2022年9月10日～23日 2022年9月23日～10月9日、 2023年3月11日（土）～ 5月26日（金）（予定）

出典：三陸国際芸術祭ウェブサイトを参照し筆者作成

せていただき、参与観察した。

4-2. モデルコース

「おおつち『芸能のまち』と出会う旅」

三陸各地の芸能や観光資源を盛り込んだ「モデルコース」を作成し、三陸国際芸術祭ウェブサイトで紹介する企画は、三陸国際芸術推進委員会を構成する自治体のうち、手の届いた地域の自治体と組んで実施されている。本節で取り上げる大槌町のモデルコースは同町の担当課を通じて大槌町観光交流協会が発案したものである。提示されている旅程を表2に示す。

筆者はこのモデルコースにおいて、主として①「おおつちチャリクエ」という名称の、自転車で同町内の見どころをめぐる体験プログラム、②大槌郷土芸能団体の訪問、③「おおつち産業まつり」に参加し、参与観察した。①「おおつちチャリクエ」は、大槌町観光交流協会において2022年4月から始められた企画で、料金（税込4500円：レンタサイクル1日利用料・体験料等込）を支払い、電動自転車をレンタルして、地図を見ながら町内をめぐる。そのコースはまず、巨大な防潮堤を見上げながら海岸沿いを走行し、町が保全に努めている蓬莱島等の景観を楽しむ。途中、特産品が購入できる大槌漁港近くの商店に立ち寄り、同町で盛んな養殖サーモンの

加工品など、町の水産業への取組にも触れる。また、「おばちゃんくらぶ」¹¹⁾と称する地域の任意団体が実施するハンドメイド雑貨の「デコ鮭体験」には、生まれ育った川に帰ってくる鮭のように、仮設住宅に住む自分たちも元の場所に帰れるようにという願いが込められており、鮭のマスコットに様々な素材でデコレーションをするという手芸体験ができる。この取組は「SHAKE HAND」プロジェクトと称し全国的に知られるまでとなっている。この「おおつちチャリクエ」のような体験プログラムは、大槌町観光交流協会の担当者が町内で知り合いの輪を広げていく中で、独自に町内の観光資源を掘り起こし、集めることによって生まれたという。

②郷土芸能団体の訪問では、過去の三陸国際芸術祭への出演も経験がある白澤鹿子踊保存会の拠点を訪ねた。同保存会の関係者から、およそ400年前から伝わる踊りを守り絶やさぬため、古くから居住する地域住民だけでなく、近年は移住者や震災の避難者等、希望する人も受け入れるなど様々な工夫も取り入れて活動してきた経緯をお話いただいたほか、丁寧に保存されている衣装や道具を見せてもらうことで、大槌町における郷土芸能を通じた文化の継承・発展の営みを知ることができる。ただし、この白澤鹿子踊は地域住民の生活に密着した行事の性格が強いことから、芸術祭で培われた

もたちも出演し次々と披露され、地域住民とともに祭りの賑わいを体験することができた。

このモデルコースの体験記は、タブロイド紙として発行され、三陸国際芸術祭ウェブサイトにも掲載された(図3参照)。

4-3. 事務局におけるNPO法人いわてアートサポートセンターの機能

以上に述べてきたように、三陸国際芸術祭のプログラムでは地元で伝承されている郷土芸能を主軸に、地域外から訪れるアーティストや観光者等との交流の仕掛け作りが重要である。2022年度と同芸術祭においては、メインプログラムである「三陸芸能見本市(ショーケース)事業」等に加え、新たに開始した「モデルコース」の作成もまた、そのような仕掛けのひとつと見ることができる。こうした仕掛けを企画開発事業、すなわち三陸沿岸の各地域にとって今後の参考となるモデルとして位置付け、地元ノウハウを還元することで文化芸術事業を通じた復興や地域づくりの取組を持続可能にしていきたいとのねらいがある。この点が、第3章で述べた組織体制と並び、芸術祭運営上の戦略であると言える。

その際、前章で述べた三陸国際芸術推進委員会の事務局機能において中核的な役割を果たしているのが、民間団体として参画している特定非営利活動法人いわてアートサポートセンター(以下、アートサポートセンターという)である。同法人は2005年に岩手県で初めて設立されたアートNPOであり、もともとは盛岡市内の小劇場を拠点としていた。東日本大震災を契機にアートサポートセンターの役割は小劇場の運営から中間支援事業等を軸としたものに変化し、現在展開している主な事業は「中間支援活動」「主催事業」「指定管理事業」の3つに大別される。

三陸国際芸術推進委員会事務局は、2021年5月から事務所をアートサポートセンター内に置くこととなり、事務局長をはじめとする事務局スタッフをアートサポートセンターから派遣することにより、事務局機能の強化に取り組んだという。岩手県内

で、すでに文化芸術活動に関わる様々なネットワークを持つアートサポートセンターが、開催地側の市町村や地域住民と地域外から訪れるクリエーションの専門家との間で、双方の言葉を「翻訳」する、すなわち関係を築くためのコーディネーター役を果たすことで、「地域の目的や現状に沿ったプログラムにアジャストしていくことを地元のアートNPOが担う」¹²⁾働きをしているという。

5. 結びに

本稿では、三陸国際芸術祭における文化芸術活動を支える地域ネットワーク構築のための戦略を、組織体制面と事業運営面の2つの観点から見てきた。組織体制面での特徴は、単に同芸術祭を運営することのみを目的とした実行委員会ではない、三陸国際芸術推進委員会を組織していることである。推進委員会の設立にあたっては、「交流人口並びに定住人口の拡大を促進し、郷土芸能の継承及び新しい社会的・経済的価値の創出の契機とする」「多様な地域施策との連携を行い、持続可能な地域づくりに寄与する」という2つの中長期的目標が掲げられている。その上で、推進委員会事務局は年間を通じて活動し、プログラムを受け入れる側の地元と、創造活動を企画・制作する側の専門家との間を媒介し、地元側の市町村の抱える課題を聞き取り、企画に反映させるプロセスを機能させている。

また、事業運営面での特徴は、そもそも「習いに行け!東北へ」というプロジェクトを発端に、地域の文化資源である郷土芸能と、地域外から訪れるアーティスト等、それを観覧する地域住民や観光者等が交わる仕掛けがプログラムに織り込まれていることが挙げられる。こうした仕掛けを地域の目的や現状に沿ったものとするために、地元の民間団体であり、三陸国際芸術推進委員会の構成団体でもあるNPO法人いわてアートサポートセンターが重要な役割を果たしている。

三陸沿岸地域において急激に進む過疎化が、地域住民にとって無くてはならない芸能の継承や発展にも大きな影響を及ぼすことは避けられない、つ

まり地域課題の解決と文化芸術活動の持続可能性が不可分であることを踏まえると、三陸国際芸術祭は組織体制面と事業運営面の2つの面で地域住民と地域外からの訪問者とを媒介することで、地域の文化資源を持続化させていくことを戦略としていると言えるだろう。同芸術祭の開始以降、地元の市町村や地域住民を巻き込むことが課題とされていた中で、推進委員会事務局が果たしてきた役割は地域住民の「声」を聞き取るという行為にほかならない。大槌町で筆者が体験したモデルコースの企画もまた、地道に地域住民の「声」を集めて出来上がったものなのである。

ここであらためて三陸国際芸術祭の事例からの学びを挙げれば、第2章において触れたように、藤野(2022)が指摘する「持続可能な地域社会のバリューチェーン」において「地産」「地消」にとどまらない外部からの新たな刺激を取り入れた「地育」に繋げていくためには、中長期的目標を持ち、「外部からの刺激」を地域に着地させることのできる機能を持った組織が求められると考えられる。ただし、本稿の限界として、そのような組織すなわち三陸国際芸術推進委員会の活動を通じて、文化芸術活動を支える地域ネットワークの創出にどれだけ貢献できたかを評価することは、調査が不足しており今後の課題である。また、地域の文化芸術活動を持続可能にするための具体的な事業スキームとして、三陸国際芸術推進委員会のような「媒介する」活動から得られたノウハウやネットワークが、参加した市町村に還元される循環を生み出すことが求められるという観点から、今後も多様な事例を紐解くことにより、さらなる検討を重ねたい。

謝辞

本研究にあたり、参与観察やインタビュー調査の実施及び資料提供等ご協力を賜りました三陸国際芸術推進委員会統括ディレクターの坂田雄平様、同委員会事務局の皆様へ心より感謝申し上げます。また、本研究はJSPS科研費JP19K12573「劇場を活用した観光客誘致による地域再生策の構築」の助成を受けて実施したものです。ここに謝意を表します。

注

- 1) 公益財団法人セゾン文化財団「2021年度次世代の芸術創造を活性化する研究助成」の支援により実施した。詳細は佐藤良子「(研究報告書)文化芸術活動を支える地域ネットワークの持続的発展のための公的支援に関する研究——地域で新たな価値を生み出すアーティスト・文化芸術団体等の活動に寄り添う支援のあり方を中心に」(印刷版発行:2023年2月)を参照のこと。
- 2) 文化庁ウェブサイト「文化芸術推進基本計画(第2期)——価値創造と社会・経済の活性化——」https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/hoshin/pdf/93856401_01.pdf (2023年5月14日最終閲覧)
- 3) 総務省統計局 <https://www.stat.go.jp/info/today/pdf/174.pdf> (2023年3月12日最終閲覧)
- 4) 総務省統計局 <https://www.stat.go.jp/info/today/041.htm> (2023年3月12日最終閲覧)
- 5) 伊志嶺(2006)は1970年代半ばから1980年代に「町づくり」の起爆剤となることを目的として地方自治体が「国際音楽祭」の開催に積極的になっていったと述べている。
- 6) 財団法人地域創造「災後における地域の公立文化施設の役割に関する調査研究報告書」、2014年。当該報告書発行時は財団法人地域創造と称した。
- 7) 三陸国際芸術祭ウェブサイトより <https://sanfes.com/about> (2023年2月24日最終閲覧)
- 8) 三陸国際芸術推進委員会事務局提供資料より
- 9) 坂田雄平氏発表記録より(佐藤2023:16)。
- 10) 三陸国際芸術推進委員会ウェブサイトより <https://sanrikuarts.com/about.html> (2023年2月26日最終閲覧)
- 11) 東日本大震災後、町内の女性らが集まり、大槌にまつわるものや暮らしに役立つ小物を手作りし、販売している団体。メンバーは14名、平均年齢76歳(2022年10月15日筆者訪問時、おばちゃんくらぶ提供資料より)。
- 12) 筆者による坂田雄平氏(三陸国際芸術推進委員会統括ディレクター)へのインタビューより(2023年1月6日)。

参考文献

- 伊志嶺絵里子(2006)「日本の音楽祭の活動状況とマネージメントに関する一考察——市民参加、協働のあり方について——」『文化経済学』5(1)、pp.83-93
- 佐藤良子(2023)「(研究報告書)文化芸術活動を支える地域ネットワークの持続的発展のための公的支援に関する研究——地域で新たな価値を生み出すアーティスト・文化芸術団体等の活動に寄り添う支援のあり方を中心に」
- 財団法人地域創造(2014)「災後における地域の公立文化施設の役割に関する調査研究報告書」
- 東京音楽大学文化庁補助事業推進室(2022)『日本とアジアの伝統音楽・芸能のためのアートマネジメントハン

ドブック』

藤野一夫 (2022) 「芸術文化観光学の理念—その理論枠組
のために—」『芸術文化観光学研究』(1)、pp.8-23

吉田隆之 (2021) 『芸術祭と地域づくり改訂版——“祭り”
の受容から自発・協働による固有資源化へ』、東京：水
曜社